

# ガスの小売全面自由化に向けた検証

平成 2 9 年 2 月 9 日

資源エネルギー庁

- 1. 既存の自由化分野における競争の状況**
2. 料金の水準
3. 需給の状況
4. エネルギー基本計画の施行の状況
5. 小売全面自由化に向けたガス小売事業者の登録状況
6. 小売全面自由化に向けた広報

# ガス事業制度改革の概要

- 我が国のガス事業の高コスト構造に関する指摘を踏まえ、1995年以降、累次のガス事業制度改革を実施。小売部門においては、「自由化」の範囲を順次拡大。
- また、我が国のガス料金制度は、1923年のガス事業法以降、一貫して、認可料金制がとられてきた。しかし、1999年に、ガス事業者の経営自主性を尊重し、料金値下げ時における届出制を導入。

## ◆ 第一次ガス事業制度改革（1995年）

- ①ガス小売の部分自由化（大口供給：年間契約数量200万m<sup>3</sup>以上）
- ②原料費調整制度の導入

## ◆ 第二次ガス事業制度改革（1999年）

- ①小売自由化範囲を100万m<sup>3</sup>以上まで拡大
- ②託送供給制度の法定化（大手都市ガス4社に託送供給約款の作成を義務付け）
- ③料金規制の見直し（規制部門の料金引き下げを認可制から届出制へ）

## ◆ 第三次ガス事業制度改革（2004年）

- ①ガス導管事業の創設（公益特権の付与、幹線的なガス導管事業に対する投資インセンティブを確保）
- ②託送供給制度の充実・強化（託送義務をすべての一般ガス事業者及びガス導管事業者に拡大、託送供給部門の公平性・透明性の提供）
- ③小売自由化範囲を50万m<sup>3</sup>以上まで拡大

## ◆ 第四次ガス事業制度改革（2007年）

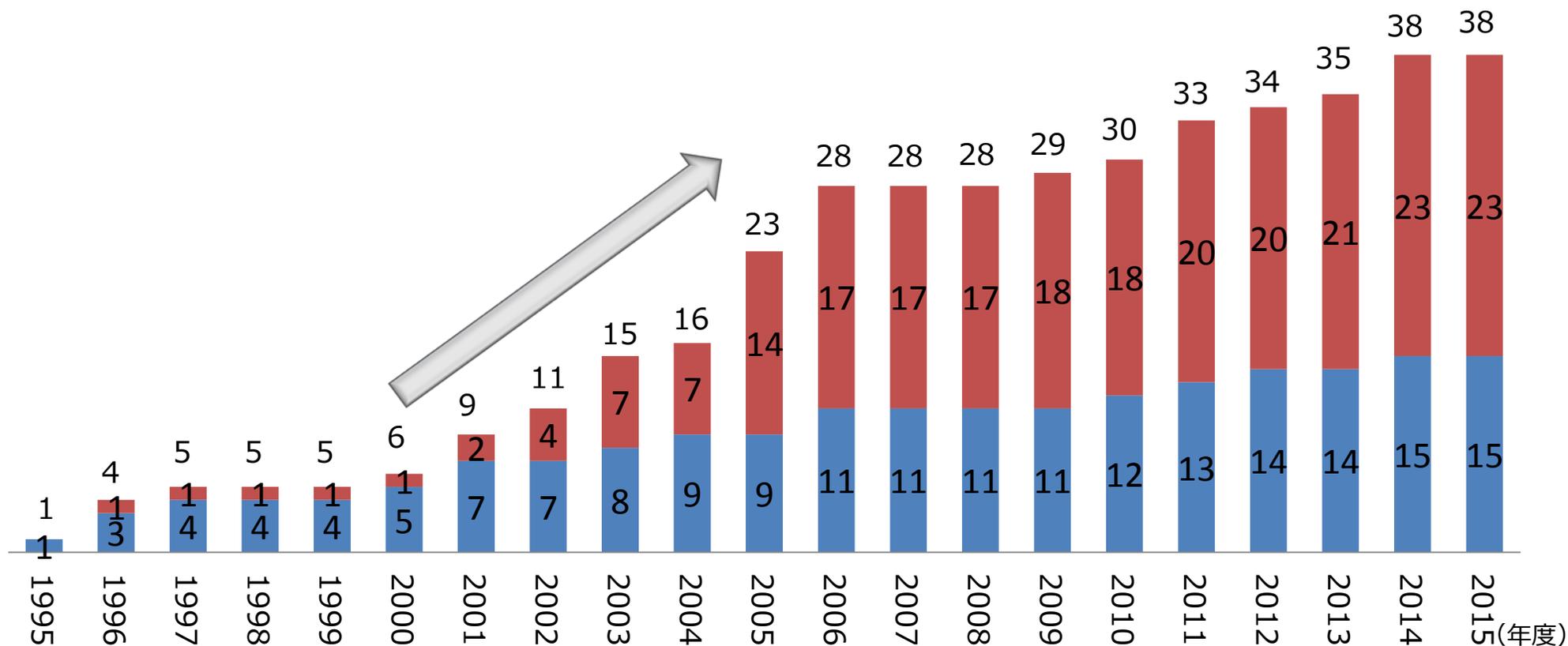
- ①小売自由化範囲を10万m<sup>3</sup>以上まで拡大
- ②簡易な同時同量の導入
- ③一般ガス事業供給約款料金算定規則の改正（託送供給部門原価に「低圧導管原価」を追加）、託送供給約款料金算定規則の改正（低圧導管・中圧導管を区分した料金設定、減価償却費計算における使用実績に応じた償却費の算出）

## ◆ ガスシステム改革（2017年～）

# 新規参入者の数（既存の自由化範囲）

- これまでの自由化範囲での新規参入者となる、大口需要家への供給者（ガス導管事業者・大口ガス事業者）は、2000年代前半に大きく伸びた後、微増。
- 2015年度では、38事業者となっている。  
（ガス導管事業者は15事業者、大口ガス事業者は23事業者）

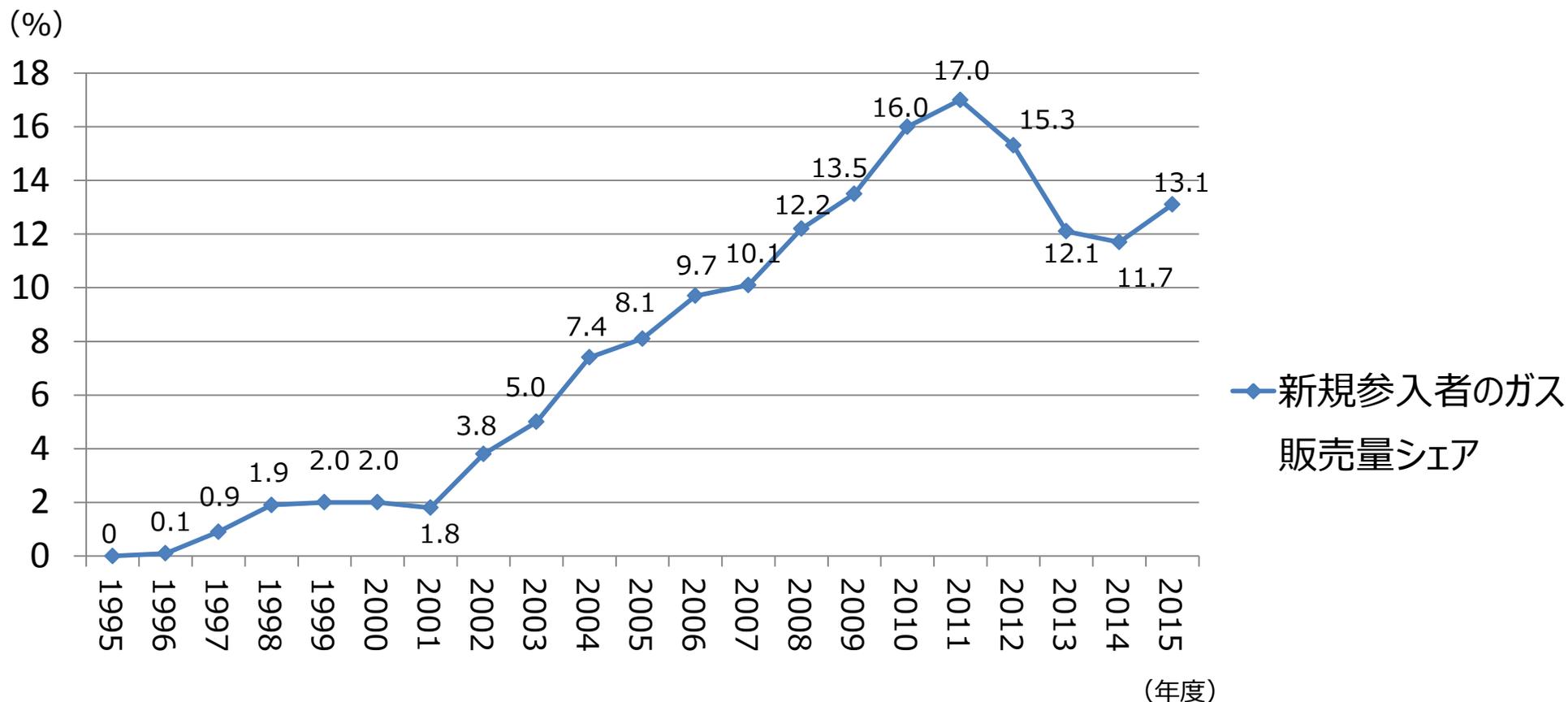
■ ガス導管事業者 ■ 大口ガス事業者



※ガス導管事業の創設は、2004年4月。このため、2003年以前は、ガス導管事業者も、制度上では、大口ガス事業者と位置付けられる。

## 既存の新規参入者の販売量シェア

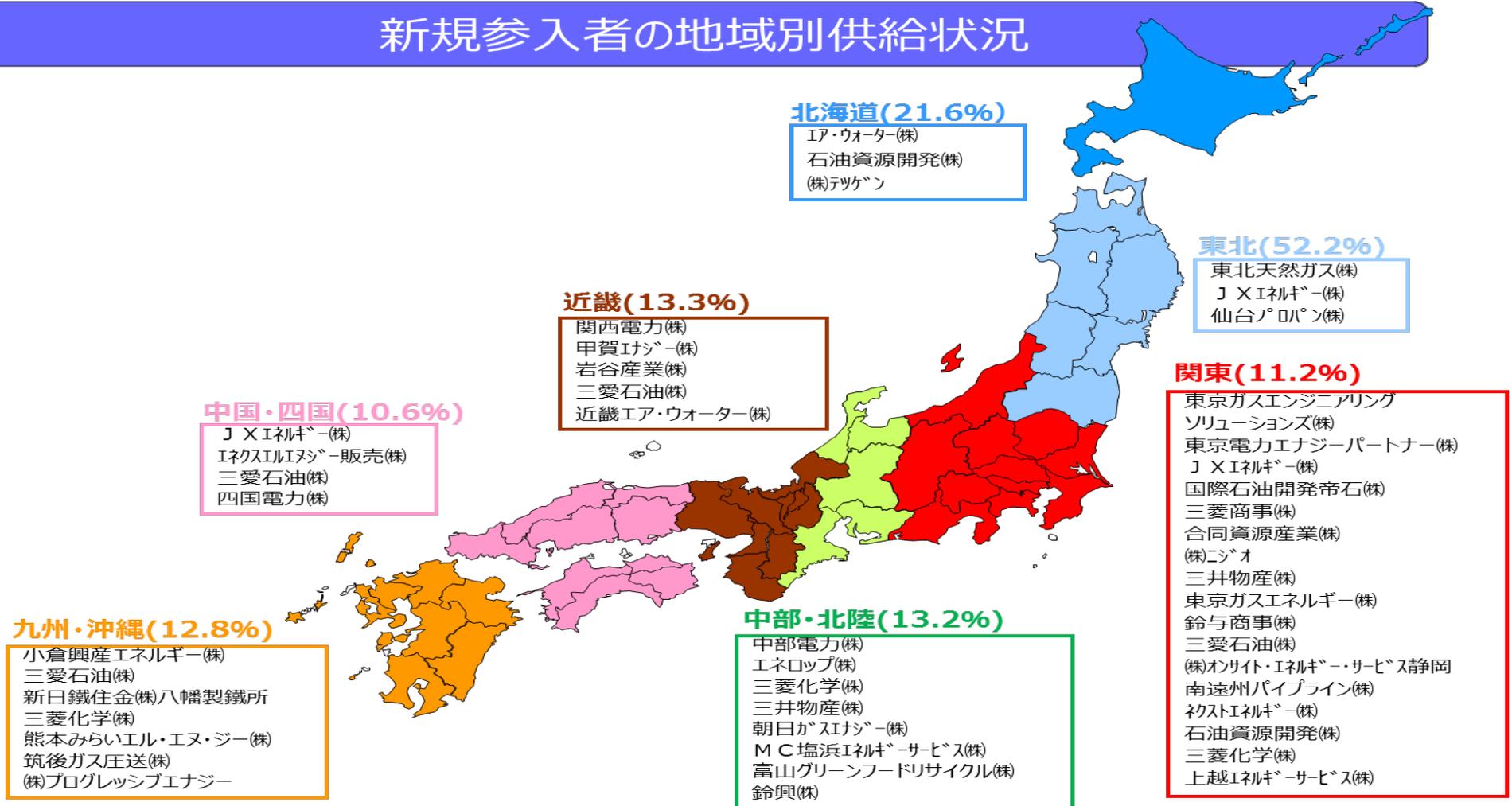
- 新規参入者の販売量シェアは、1995年のガス事業制度改革以降、拡大を続けていた。その後、2011年度から2014年度にかけて減少したが、これは、発電用の大口供給の自家消費への転換があったことによるものと考えられる。2015年度には、増加に転じた。



# 地域別の既存の新規参入状況

- 地域別の新規参入者の販売量シェアを見ると、すべての地域で10%を超えており、新規参入が進んでいる。特に、東北地方では、新規参入者の販売量シェアが50%を超えている。

## 新規参入者の地域別供給状況



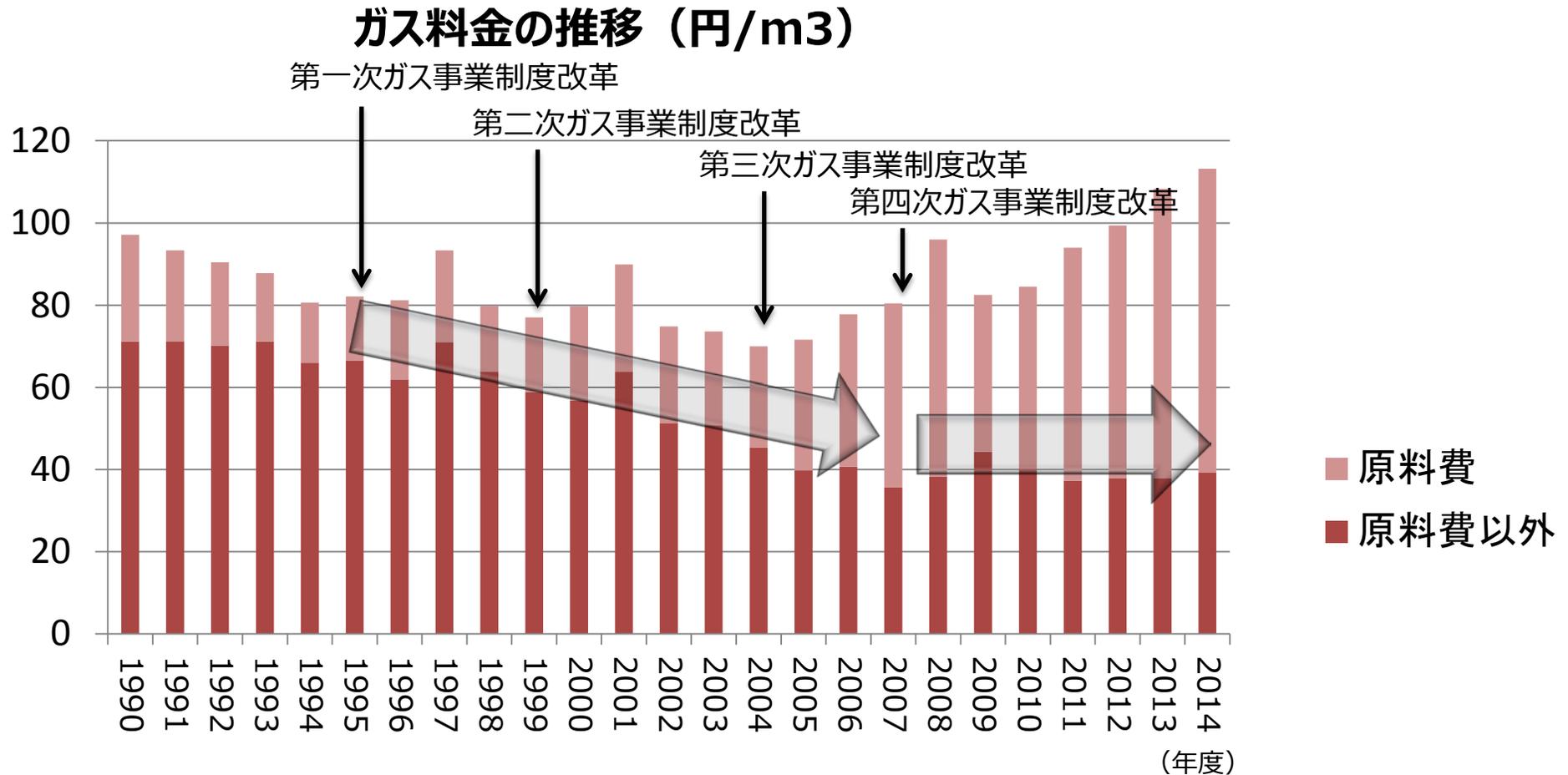
(出典) 大口供給届出書

※ ( ) 内の数値は地域別新規参入者の販売量シェア

1. 既存の自由化分野における競争の状況
- 2. 料金の水準**
3. 需給の状況
4. エネルギー基本計画の施行の状況
5. 小売全面自由化に向けたガス小売事業者  
の登録状況
6. 小売全面自由化に向けた広報

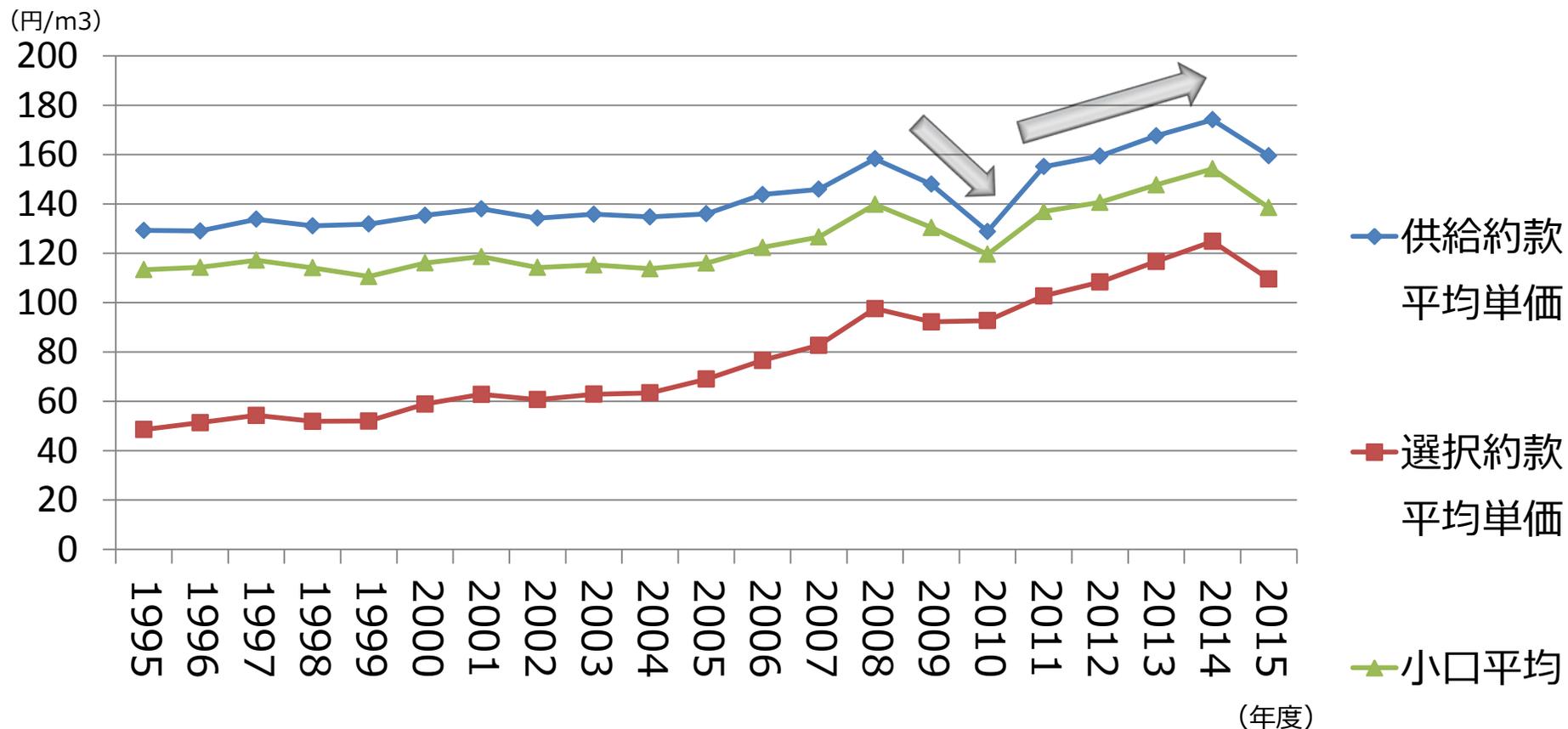
# ガス事業制度改革による費用低減（大口含む）

- 第一次ガス事業制度改革以後、原料費が大幅に上昇しているものの、原料費以外は減少傾向。しかし、2007年度以降、原料費以外は、直近まで横ばい状態が続いている。



# ガス料金の推移（小口）

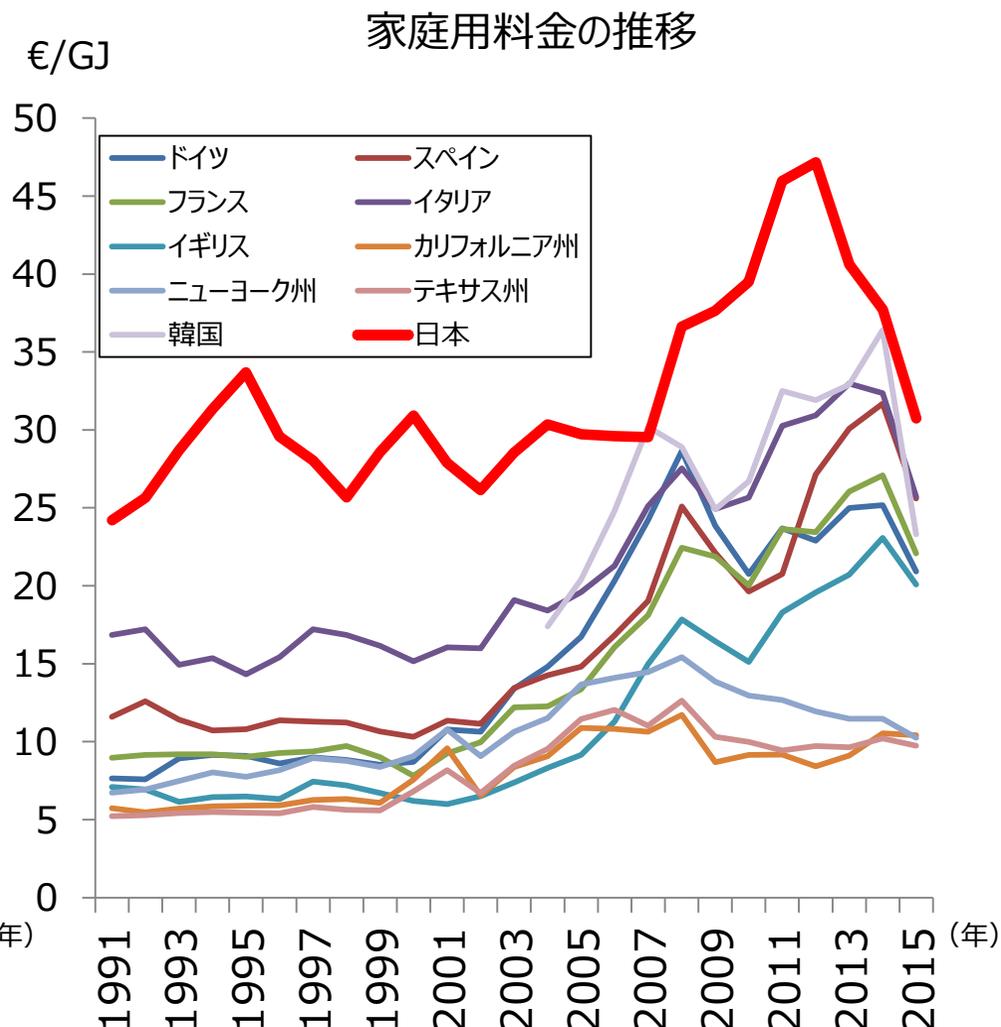
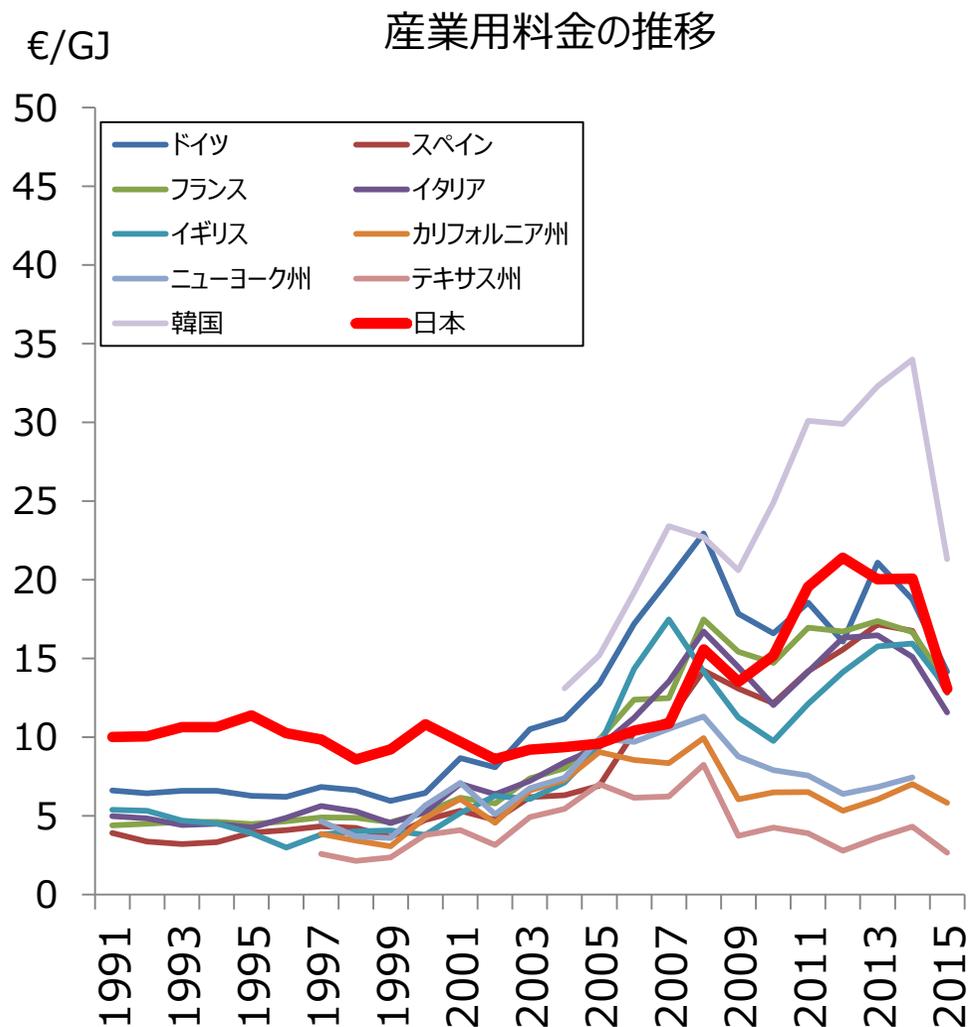
- 一般ガス事業者のガス料金は、2008年度から2010年度にかけて、一度低下。しかし、原料価格が上昇しているため、全体的には、上昇を続けている。



※供給約款平均単価 (①) 全一般ガス事業者の供給約款における総売上高 (円) ÷ 全一般ガス事業者の供給約款における総販売量 (m3)  
 ※選択約款平均単価 (②) 全一般ガス事業者の選択約款における総売上高 (円) ÷ 全一般ガス事業者の選択約款における総販売量 (m3)  
 ※小口平均 総売上高の①+② (円) ÷ 総販売量の①+② (m3)

# 我が国・諸外国のガス料金

- 我が国のガス料金は、引き続き諸外国に比べて高い水準にあるが、産業用については、2000年以降、諸外国との価格差が縮小している。



# 標準家庭におけるガス料金

事業者	使用量		事業者	使用量		事業者	使用量	
	22m3	44m3		22m3	44m3		22m3	44m3
北海道瓦斯	4,764	8,100	黒石ガス	5,105	9,326	湖東瓦斯	6,033	10,650
旭川ガス	4,682	7,909	青森ガス	5,675	9,946	東部瓦斯 (秋田支社)	4,452	7,818
旭川ガス (江別支社)	6,340	11,347	十和田ガス	5,995	10,640	東部瓦斯 (郡山市、いわき市)	4,938	8,924
室蘭ガス	5,131	8,839	八戸ガス	5,654	10,121	男鹿市	5,499	10,008
室蘭ガス (白鳥台、高平地区) ※2	4,696	8,187	盛岡ガス	4,989	9,105	のしろエネルギーサービス	7,380	13,591
苫小牧ガス	5,475	9,741	水沢ガス	5,518	10,065	由利本荘市	5,503	9,289
滝川ガス※2	5,861	9,347	一関ガス	5,182	9,384	にかほ市	5,093	9,340
美唄ガス※2	6,937	12,254	花巻ガス	5,296	9,405	山形ガス	5,264	9,654
岩見沢ガス	7,662	13,814	釜石瓦斯	5,627	10,225	寒河江ガス	6,782	12,518
長万部町※3	6,730	11,868	仙南ガス	4,203	7,805	新庄都市ガス	5,766	9,801
帯広ガス (大空地区以外)	6,293	10,934	仙台市	4,239	7,882	鶴岡瓦斯	5,326	9,476
帯広ガス (大空地区) ※2	6,330	11,007	塩釜ガス	4,837	8,864	酒田天然瓦斯	5,888	10,577
釧路ガス	4,329	7,351	石巻ガス	6,809	11,566	庄内中部ガス	4,651	8,464
五所川原ガス	5,873	10,642	気仙沼市	6,723	11,577	庄内町	3,360	6,076
弘前ガス	7,434	13,625	古川ガス	4,714	8,681	福島ガス	5,152	9,343

事業者	使用量		事業者	使用量		事業者	使用量	
	22m3	44m3		22m3	44m3		22m3	44m3
東北ガス	5,440	10,213	鬼怒川瓦斯	4,946	8,986	桐生瓦斯	4,129	7,272
相馬ガス	4,361	7,945	日本瓦斯	4,976	8,392	太田都市ガス	4,586	7,823
常磐共同ガス	5,342	9,777	日本瓦斯 (蓮田・白岡地区)	3,995	6,767	館林瓦斯	4,333	7,765
常磐共同ガス (小名浜地区)	6,158	11,354	日本瓦斯 (我孫子地区)	4,214	7,048	新日本瓦斯	4,410	7,611
常磐都市ガス	5,644	9,924	日本瓦斯 (富里・成田地区)	3,125	5,289	大東ガス	4,412	7,542
若松ガス	5,411	9,383	日本瓦斯 (南平台・初山地区)	2,903	4,895	伊奈都市ガス	5,197	9,173
東京瓦斯 (東京地区等)	3,898	6,770	日本瓦斯 (もえぎ野地区)	5,306	8,812	本庄ガス (12A地区)	4,174	7,332
東京瓦斯 (群馬地区)	3,594	6,039	北日本ガス	4,835	8,483	本庄ガス (13A地区)	4,134	7,252
東京瓦斯 (群馬南地区)	3,398	5,893	栃木ガス	5,710	10,199	埼玉ガス	4,938	8,679
東部瓦斯 (福島・茨城地区)	4,982	8,839	足利ガス	4,691	7,967	堀川産業	5,051	8,752
筑波学園ガス	4,821	8,470	佐野瓦斯	4,622	8,165	幸手都市ガス	4,835	8,375
東日本ガス (我孫子・取手地区)	4,918	8,550	伊勢崎ガス	4,534	8,085	鷲宮ガス	4,453	7,839
東日本ガス (栄地区)	4,542	7,648	渋川瓦斯	6,149	11,078	西武ガス	4,788	8,496
美浦ガス	4,760	8,748	富岡市	3,190	5,924	日高都市ガス	5,363	9,516
東部液化石油	4,585	8,386	下仁田町	4,824	8,785	武州瓦斯	4,540	7,776
東彩ガス	4,538	7,661	沼田ガス	7,879	13,918	入間ガス	4,489	7,865

事業者	使用量		事業者	使用量		事業者	使用量	
	22m3	44m3		22m3	44m3		22m3	44m3
坂戸ガス	4,781	8,266	総武ガス	4,326	7,222	妙高市 (妙高高原地区)	4,099	7,305
松栄ガス	5,373	9,364	東金市	2,574	4,598	上越市	3,022	5,641
武蔵野瓦斯	5,161	9,062	大網白里市	2,595	4,569	柏崎市	3,510	6,269
角栄ガス (川越・坂戸地区)	4,920	8,520	九十九里町	2,864	5,188	小千谷市	2,980	5,241
角栄ガス (佐倉地区)	4,265	7,511	白子町	2,648	4,729	魚沼市	3,340	6,094
秩父ガス	6,709	12,123	長南町	2,438	4,477	北陸瓦斯 (川口地区)	3,700	6,559
大多喜ガス (内房地区・12A地区)	4,099	6,899	房州瓦斯	4,889	8,813	北陸瓦斯 (長岡、越路、三島・ 与板地区)	3,638	6,435
大多喜ガス (内房地区・13A地区)	4,027	6,769	昭島ガス	4,423	7,831	北陸瓦斯 (新潟地区)	3,641	6,440
大多喜ガス (外房地区)	3,952	6,615	武陽ガス	4,849	8,361	見附市	3,115	5,379
千葉ガス (13A地区)	4,165	7,279	青梅ガス	4,030	7,065	白根瓦斯 (燕地区)	2,984	5,507
千葉ガス (12A地区)	3,870	6,825	秦野瓦斯	5,575	9,710	白根瓦斯 (新潟地区)	3,278	6,124
京葉瓦斯	4,197	7,244	厚木瓦斯	4,922	8,423	栄ガス消費生活協同組合	3,600	6,103
習志野市	3,073	5,510	小田原瓦斯	5,407	8,979	蒲原瓦斯	3,270	5,675
京和ガス	4,293	7,444	湯河原瓦斯	6,028	10,485	新発田ガス (新発田地区)	3,542	5,770
野田ガス	4,840	8,275	糸魚川市	3,417	5,949	新発田ガス (中条地区)	2,869	5,274
銚子瓦斯	5,886	10,649	妙高市 (新井地区)	3,010	5,460	新発田ガス (村上地区)	4,869	8,551

事業者	使用量		事業者	使用量		事業者	使用量	
	22m3	44m3		22m3	44m3		22m3	44m3
越後天然ガス	3,320	5,778	島田瓦斯	5,451	9,695	福知山都市ガス	5,522	9,910
佐渡瓦斯	6,065	10,996	中遠ガス	5,393	9,184	丹後瓦斯	7,064	12,496
東京ガス山梨	4,325	7,466	袋井ガス	4,984	8,852	大津市	3,956	6,871
吉田瓦斯	5,662	9,721	東邦ガス	4,629	7,699	甲賀協同ガス	4,636	8,216
長野都市ガス	3,712	6,511	犬山ガス	5,477	9,356	河内長野ガス	4,571	7,752
松本ガス	4,276	7,837	津島ガス	5,238	9,224	桜井ガス	5,434	9,859
大町ガス	5,362	9,005	中部ガス	5,191	9,282	大和ガス	4,877	8,505
上田ガス	3,640	6,344	大垣ガス	5,319	9,022	大武	5,329	9,228
諏訪瓦斯	4,804	8,734	名張近鉄ガス	4,605	8,001	五条ガス	5,564	9,796
信州ガス	6,529	10,800	上野都市ガス	5,195	9,314	伊丹産業	6,827	12,461
下田ガス	6,230	10,898	日本海ガス	5,876	10,175	篠山都市ガス	6,064	10,935
熱海瓦斯	6,570	11,688	高岡ガス	5,976	9,919	豊岡エネルギー (豊岡地区)	4,416	7,654
伊東瓦斯	7,308	11,809	小松ガス	6,001	9,669	豊岡エネルギー (城崎地区)	5,038	8,996
静岡瓦斯	5,332	9,385	金沢市	5,795	10,630	洲本瓦斯	7,268	13,133
御殿場瓦斯	6,067	11,117	大阪瓦斯	4,332	7,328	新宮ガス	7,137	12,194
東海ガス	5,289	9,433	長田野ガスセンター	4,430	8,157	福井市	5,696	10,639

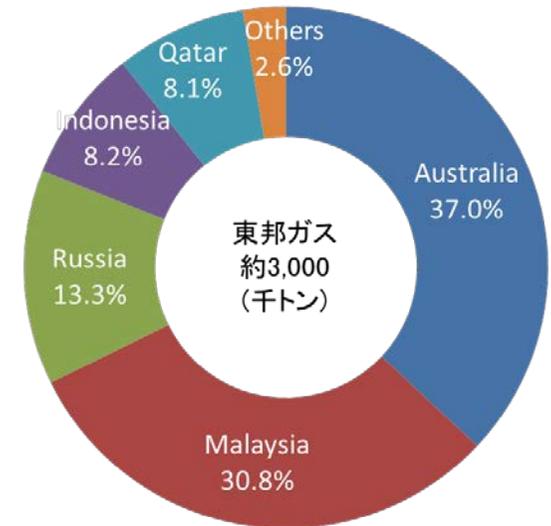
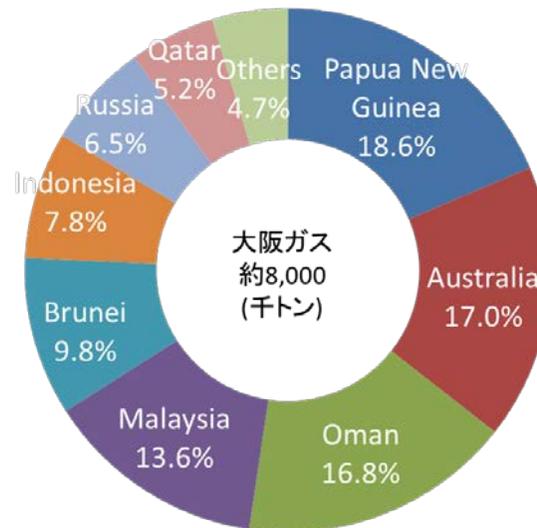
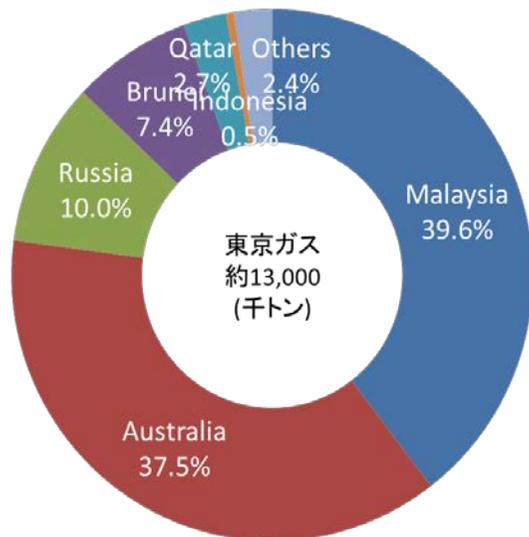
事業者	使用量		事業者	使用量		事業者	使用量	
	22m3	44m3		22m3	44m3		22m3	44m3
越前I社	6,528	11,264	西部瓦斯	5,604	9,886	九州ガス	5,977	10,305
敦賀ガス	5,925	10,335	高松ガス	5,350	9,437	天草ガス※ <sup>3</sup>	5,999	10,870
鳥取瓦斯	5,797	9,766	筑紫ガス	5,828	9,699	大分ガス	5,657	10,224
米子瓦斯	5,699	9,594	飯塚ガス	7,302	12,921	エコア	7,719	13,668
松江市ガス局	6,023	11,292	直方ガス	6,380	11,033	宮崎瓦斯	6,061	10,680
出雲ガス	6,676	12,048	西日本ガス※ <sup>3</sup>	5,965	10,354	日本瓦斯	6,335	10,746
浜田ガス	5,757	10,381	久留米ガス	5,548	9,619	南日本ガス※ <sup>3</sup>	5,829	10,007
岡山ガス	5,760	9,976	大牟田瓦斯	6,921	12,125	阿久根ガス	8,173	14,694
水島瓦斯	5,847	9,890	佐賀ガス	5,926	10,602	出水ガス	7,791	13,961
津山瓦斯	6,340	11,009	鳥栖ガス	5,723	9,932	加治木瓦斯	5,115	9,199
広島ガス	5,509	9,793	唐津瓦斯	6,756	12,264	国分隼人ガス	5,502	9,666
因の島ガス	6,625	11,096	伊万里ガス	6,221	11,062	南海ガス※ <sup>3</sup>	6,359	10,912
福山ガス	4,976	8,173	第一ガス※ <sup>3</sup>	6,078	10,773	沖縄ガス	5,450.50	10,762.76
山口合同ガス	6,243	10,822	小浜ガス※ <sup>3</sup>	5,832	10,688	※1 現時点最新版		
山口合同ガス(宇部支店)	5,956	11,004	九州ガス	5,977	10,305	※2 プロパンを供給していることから10m3、20m3で計算		
四国瓦斯	7,001	11,237	山鹿都市ガス※ <sup>3</sup>	7,275	12,904	※3 熱量換算して、16m3、32m3で計算		

1. 既存の自由化分野における競争の状況
2. 料金の水準
- 3. 需給の状況**
4. エネルギー基本計画の施行の状況
5. 小売全面自由化に向けたガス小売事業者  
の登録状況
6. 小売全面自由化に向けた広報

# ガスの調達先の確保と国内需給の状況

- L N Gの輸入については、大手3社で、我が国の都市ガス業界のL N G輸入量全体の9割を占めている。大手3社の調達先は多様化されている。また、在庫については、常に少なくとも2週間程度は確保されている。
- 昨年、I E Aは、日本に対するガス強靱性評価を実施。緊急事態として、2ヶ月間のカタールからの供給途絶を想定した。その結果、他契約の売主からの配船前倒しなどで対応可能であり、安定性は高いとの評価であった。
- 都市ガス会社203社のピーク日の供給能力と需要量を比較したところ、供給能力が需要量を上回っており、ガスの製造・供給能力は確保されている。

(2015年度)



# (参考) ガス事業者のピーク日の供給能力と需要量 (平成27年度) (千m<sup>3</sup>/日)

事業者	供給能力※ <sup>1</sup>	需要量※ <sup>2</sup>	事業者	供給能力※ <sup>1</sup>	需要量※ <sup>2</sup>	事業者	供給能力※ <sup>1</sup>	需要量※ <sup>2</sup>	事業者	供給能力※ <sup>1</sup>	需要量※ <sup>2</sup>
東京ガス	92,695	58,316	青森ガス※ <sup>4</sup>	198	46	常磐共同ガス	21	4	大町ガス※ <sup>4</sup>	16	2
大阪ガス	54,609	32,095	弘前ガス	119	41	常磐都市ガス	14	4	信州ガス※ <sup>4</sup>	78	11
東邦ガス	28,032	15,023	十和田ガス	22	6	若松ガス	150	64	伊東ガス※ <sup>4</sup>	48	15
西部ガス	7,647	3,794	五所川原ガス	45	19	相馬ガス	13	3	下田ガス※ <sup>4</sup>	24	2
北海道ガス	10,791	2,873	黒石ガス	28	1	東北ガス	21	5	上野都市ガス	201	48
仙台市※ <sup>4</sup>	2,774	1,199	盛岡ガス※ <sup>4</sup>	320	107	気仙沼市※ <sup>4</sup>	15	3	名張近鉄ガス	179	101
静岡ガス※ <sup>5</sup>	10,605	5,268	釜石ガス※ <sup>4</sup>	113	16	にかほ市※ <sup>4</sup>	51	10	小松ガス※ <sup>4</sup>	91	36
広島ガス※ <sup>4</sup>	4,165	1,876	水沢ガス※ <sup>4</sup>	97	13	鬼怒川ガス※ <sup>4</sup>	156	6	金沢市※ <sup>4</sup>	480	194
日本ガス※ <sup>4</sup>	1,057	413	一関ガス	45	5	沼田ガス※ <sup>4</sup>	44	7	敦賀ガス※ <sup>4</sup>	62	4
帯広ガス※ <sup>4</sup>	284	72	花巻ガス※ <sup>4</sup>	65	4	渋川ガス	56	5	越前エネライン※ <sup>4</sup>	97	19
滝川ガス	36	8	石巻ガス	145	38	秩父ガス	39	5	丹後ガス※ <sup>4</sup>	31	4
岩見沢ガス	22	6	古川ガス	63	23	銚子ガス※ <sup>4</sup>	32	4	長田野ガスセンター※ <sup>4</sup>	547	133
美唄ガス	17	2	鶴岡ガス※ <sup>4</sup>	252	102	房州ガス※ <sup>4</sup>	10	3	福知山都市ガス※ <sup>4</sup>	62	19
長万部町※ <sup>4</sup>	8	1	寒河江ガス	5	1	総武ガス※ <sup>4</sup>	62	13	洲本ガス※ <sup>4</sup>	23	5
湖東ガス※ <sup>4</sup>	3	2	新庄都市ガス	3	2	佐渡ガス※ <sup>4</sup>	12	2	篠山都市ガス※ <sup>4</sup>	58	6

事業者	供給能力※1	需要量※2	事業者	供給能力※1	需要量※2
豊岡エネルギー※4	234	38	飯塚ガス※4	62	9
五条ガス	60	6	唐津ガス※4	48	16
新宮ガス※4	57	5	伊万里ガス※4	25	7
福井市※4	354	83	小浜ガス※4	13	1
因の島ガス※4	60	7	第一ガス※4	13	2
鳥取ガス※4	148	76	天草ガス※4	78	9
米子ガス	176	42	山鹿都市ガス※4	45	6
出雲ガス	57	29	エコア※4	140	30
浜田ガス※4	83	18	南日本ガス	26	20
津山ガス※4	88	15	阿久根ガス※4	30	4
松江市※4	238	44	南海ガス※4	65	8
西日本ガス※4	23	6	出水ガス※4	139	25
直方ガス	60	22			

※1 各社より提出された供給計画様式第6のピーク日ガス生産計画

※2 各社より提出された供給計画様式第6のピーク日送出量見通し

※3 第3グループの事業者は、ピーク日の需要分を卸元から同量受けるため、省略

※4 供給能力については、各社から提出された供給計画様式第7のガス発生設備のガス発生能力を記載

※5 静岡ガスの供給能力については、清水エル・エヌ・ジー（静岡ガス・東燃ゼネラル出資）のガス発生設備の能力を記載

※6 第1グループ：多数のLNG基地及び大規模導管網を保有し、それを通じて供給

第2グループ：LNG基地1、2カ所及び一定規模の導管網を保有し、それを通じて供給

第3グループ：他社の導管を通じて卸供給を受け、自社導管網により供給

第4グループ：タンクローリー・鉄道貨車により調達をし、自社導管網により供給

1. 既存の自由化分野における競争の状況
2. 料金の水準
3. 需給の状況
- 4. エネルギー基本計画の施行の状況**
5. 小売全面自由化に向けたガス小売事業者  
の登録状況
6. 小売全面自由化に向けた広報

# エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）（抜粋）

## エネルギーの需給に関する長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策

### 第6節 市場の垣根を外していく供給構造改革等の推進

#### 2. ガスシステム及び熱供給システム改革の推進

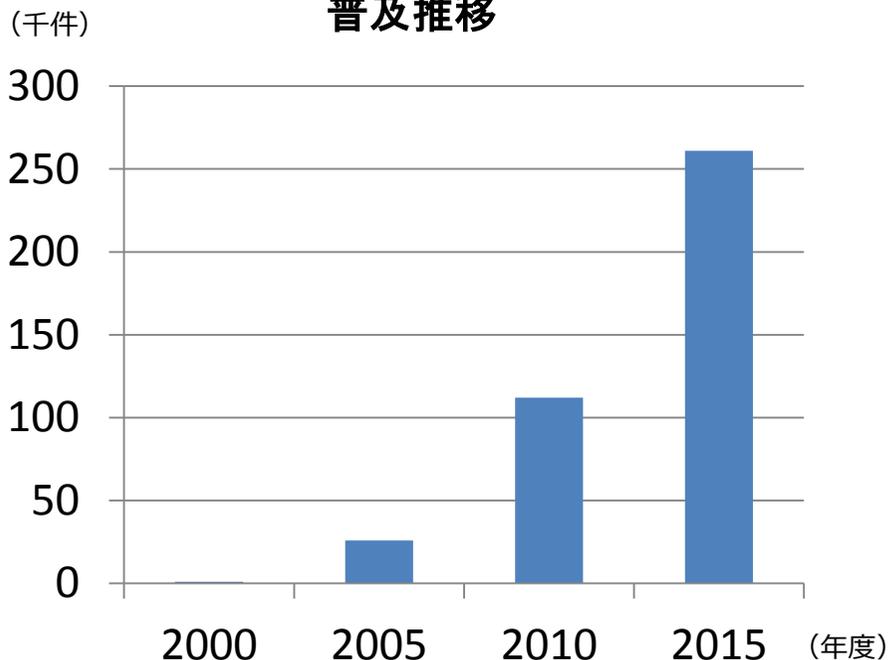
##### （1）低廉かつ安定的な供給を実現するガスシステムの構築に向けた改革

ガスシステム改革の推進に当たっては、利用形態の多角化を促進することが重要な鍵となる。例えば、環境調和性に優れたボイラー、工業炉や熱電配給により高い省エネルギーを実現する天然ガスコージェネレーション、系統電力需給ピークを緩和するガス空調等の拡大、さらに、燃料電池への水素供給のための原料としての役割も期待される。また、現在、国際安全基準の整備が進められているLNG燃料船など、船舶分野におけるLNGの主燃料化に向けた動きは着実に前進しており、こうした新たな需要に対応していくための制度やインフラ整備を進めていくことが重要である。

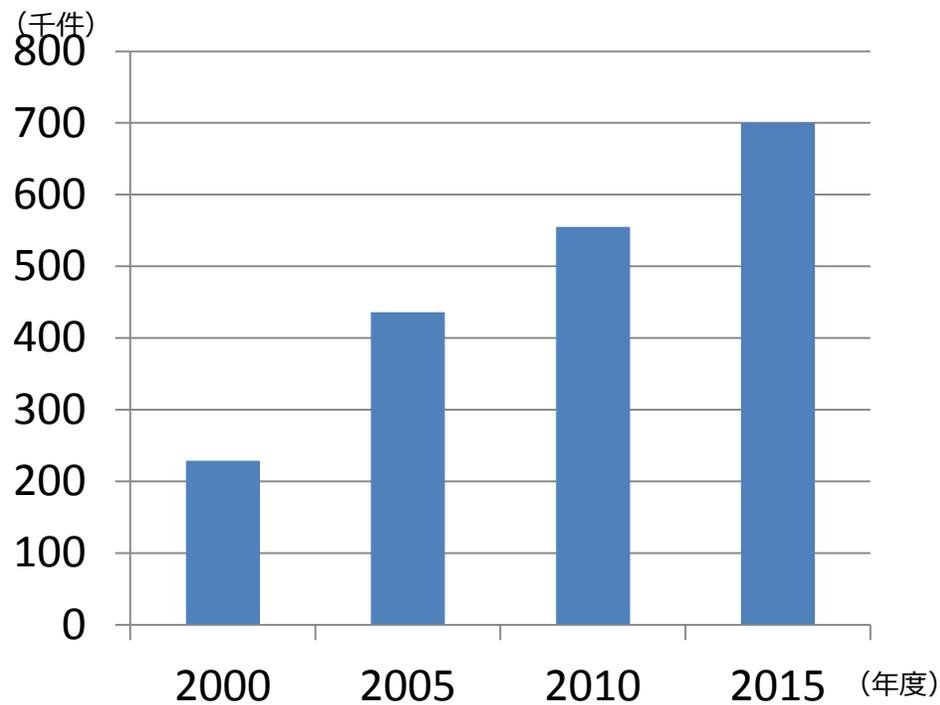
# ボイラー・天然ガスコージェネレーション・ガス空調等の拡大

- 環境調和性に優れたボイラー、天然ガスコージェネレーション、ガス空調等の拡大については、「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」等で、導入支援を行っている。
- 2015年度の導入実績は、ガスボイラー5,036台、天然ガスコージェネレーション672台、ガス空調32,285台。
- 更なる導入拡大に向け、平成29年度当初予算案において、「天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金」（8億円）を新規予算として、組み込んでいる。

天然ガスコージェネレーションシステムの普及推移



ガス空調の普及推移



# (参考) 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

平成29年度予算案額 **672.6億円 (515.0億円)**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します。

#### ① 省エネルギー設備への入替支援

工場・事業場における、省エネ効果の高い設備の入替を支援する。29年度は新たに「エネルギー原単位改善」に資する取組や、省エネ効果が高い設備単体の更新を支援するとともに、複数事業者間でのエネルギー使用量の削減の取組を重点的に支援する。

#### ② ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入支援

ZEHの価格低減・普及加速化のため、ZEHの普及目標を掲げたハウスメーカー等（ZEHビルダー）が設計・建築・改築するZEHの導入を支援します。

#### ③ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の実証支援

ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成等を目的に、ZEBの構成要素となる高性能建材・設備機器等を用いた実証を支援します。

#### ④ 住宅の断熱改修による省エネ化（省エネリフォーム）の支援

高性能建材の価格低減・普及加速化のため、既築住宅の省エネ化に資する高性能建材を用いた住宅の断熱改修を支援します。

### 成果目標

- 平成42年省エネ目標（5,030万kl削減）達成に寄与します。

#### ① 申請時の省エネ目標の100%以上達成を目指します。

#### ②～④ 平成32年までに新築戸建住宅の過半数のZEH実現と建築物におけるZEB実現及び、省エネリフォーム件数の倍増を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 事業者の省エネ取組を支援

① 工場の省エネ取組

エネマネ事業者※の活用による効率的・効果的な省エネ

設備更新

エネマネの活用等による効率改善

※エネマネ事業者：エネルギーマネジメントシステムを導入し、エネルギーの見える化サービスをはじめとした、エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場等の省エネルギー事業を支援する者。

省エネ効果の高い設備の入替

<高効率照明> <高効率空調>

エネルギー消費原単位改善

	エネルギー使用量	生産量	原単位
設備導入前	1,500	300	50
設備導入後	3,000	1,000	30

原単位改善

エネルギー消費原単位での省エネ

### ZEH/ZEBとは

②、③ 大幅な省エネを実現した上で、再生可能エネルギーにより、年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指した住宅/建築物

エネルギーを極力必要としない + エネルギーを上手に使う + エネルギーを創る

暖房 冷房 換気 照明 給湯

削減

### 住宅の断熱改修による省エネ化の支援

下記改修により、住宅の省エネ化を実現

④

ガラスの交換

外窓交換・内窓設置

天井・壁・床等の断熱

# (参考) 天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金

平成29年度予算案額 8億円 (新規)

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 天然ガスは化石燃料の中で燃焼時の単位あたりのCO2排出量が最も低く、窒素酸化物の排出量も少ないという優れた環境特性を持っており、天然ガス利用設備の普及を促進し、天然ガスシフトを着実に進めていくことが重要です。
- また、災害時の強靱性の向上の観点から、耐震性の高い中圧ガス導管等から供給を受ける施設に、災害時にも対応可能なガス利用設備を普及させることが重要です。
- 本事業では、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持・強化を行う事業者に対し補助することで、天然ガスシフトの促進及び災害時の強靱性の向上を図ります。

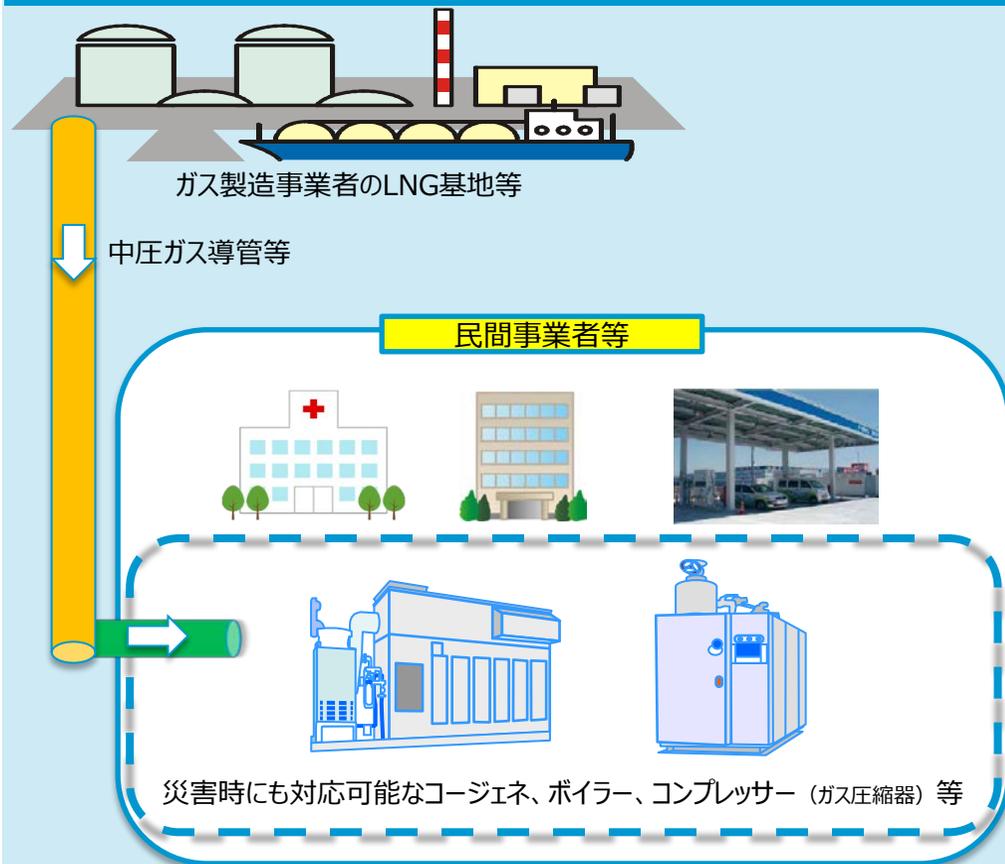
### 成果目標

- 平成33年度までに約10.5万 t/年のCO2削減を目指します。

### 条件 (対象者、対象行為、補助率等)



## 事業イメージ



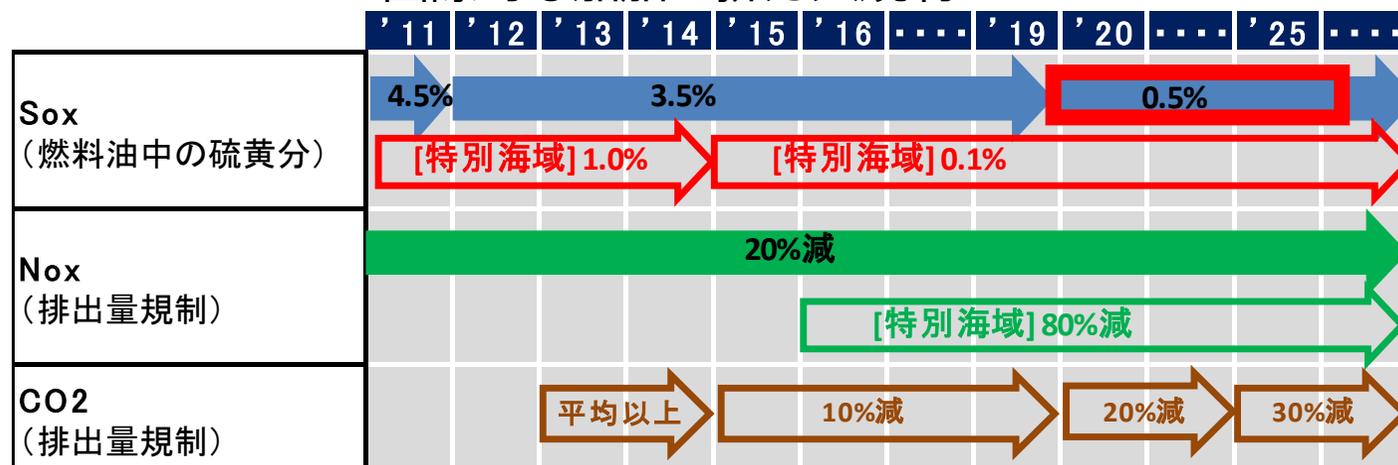
### <補助対象>

中圧ガス導管等でガス供給を受けている病院、学校、ビル、工場、天然ガスステーション等において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備を導入及び機能維持強化を行う民間事業者等。

# LNG燃料船への対応

- 現在、北米及び北欧の一部の海域において、船舶からの排出ガス規制（Sox等）を強化した「特別海域」が設定されており、排出ガスがクリーンなLNG燃料に対応した船舶の導入が始まっている。
- 日本を含む「一般海域」についても、国際海事機関(IMO)において、2020年から、環境規制（SOx）が強化されることが決定された。
- このため、アジアで先行して、我が国にLNGバンカリング拠点を形成するため、昨年、国土交通省が事務局となり、横浜港LNGバンカリング拠点整備方策検討会を実施。
- 本検討会では、ロードマップの設定や、LNGバンカリング拠点実現に向けた取組が、提案された。
- 今後とも、国土交通省と連携して、取組を強化していく。

## ■ 国際的な船舶の排ガス規制



1. 既存の自由化分野における競争の状況
2. 料金の水準
3. 需給の状況
4. エネルギー基本計画の施行の状況
- 5. 小売全面自由化に向けたガス小売事業者  
の登録状況**
6. 小売全面自由化に向けた広報

# ガス小売事業者の申請・登録状況

- 今年4月1日のガスの小売全面自由化に向けて、経済産業省では、昨年8月1日からガス小売の事前登録申請を受け付けている。
- これまでに、22社が、ガス小売事業の登録申請を実施。うち12社が登録済み。  
(2/8時点)

	関西電力	東京電力 エネルギー パートナー	中部電力	日本 ファシリ ティー・ ソリュー ション	東北 天然ガス	熊本 みらい エル・ エヌ・ジー	九州電力	筑後ガス 圧送	国際石油 開発帝石	三菱石油	四国電力	JX エネル ギー
供給区域	近畿	関東	中部	関東	東北	九州	九州	九州	関東 北陸	関東 近畿 中国 九州	四国	北海道 東北 関東 中国
一般家庭 への 供給予定	あり	あり	あり	なし	なし	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし
株主・ 出資比率	—	東京電力 ホール ディングス 100%	—	東京電力 エネルギー パートナー 100%	東北電力 55% 石油資源 開発 45%	九州ガス 51% 日本瓦斯 (鹿児島) 34% 石油資源 開発 15%	—	西部ガス 100%	—	—	—	JXホール ディングス 100%

1. 既存の自由化分野における競争の状況
2. 料金の水準
3. 需給の状況
4. エネルギー基本計画の施行の状況
5. 小売全面自由化に向けたガス小売事業者  
の登録状況
- 6. 小売全面自由化に向けた広報**

# 具体的な広報の取組

- 今年4月1日のガスの小売全面自由化に向け、パンフレット・ポスターの活用や説明会等の開催など様々な形で、その広報に取り組んでいる。
- 昨年7月以降、今年3月まで、資源エネルギー庁及び電力・ガス取引監視等委員会が、ガス小売全面自由化を含めた説明会等を、事業者向けに21回、消費者向けには44回、北海道から沖縄まで全地域で実施している。

※消費者向け説明会については、電力小売全面自由化についても併せて説明している。

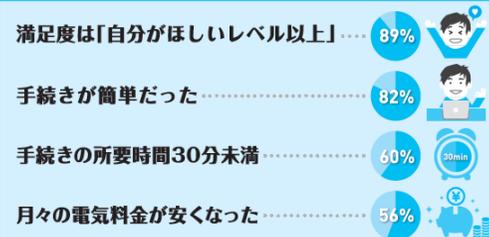


## みなさまに合った 電気・ガスを選べる時代へ。

平成28年4月の電力小売自由化に引き続き、平成29年4月には、家庭向け都市ガスの小売自由化も始まり、みなさまのライフスタイルや価値観に合わせ、売り手やサービスを選べるようになります。



### 電力会社・料金メニューを変更した人の声



※電力・ガス取引監視等委員会「電力小売自由化における消費者の選択行動アンケート調査事業」(平成28年)より